

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証(市場第2部)

コード番号 9629

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

東京都

氏名 金子 健太郎

TEL (03) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,203	5.2	320	27.1	321	30.7
12年 9月中間期	2,324	-	439	-	463	-
13年 3月期	5,026		1,224		1,227	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	182	28.7	24.05	-
12年 9月中間期	256	-	36.25	-
13年 3月期	695		94.95	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 7,596,202 株 12年 9月中間期 7,071,555 株 13年 3月期 7,324,542 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	9,107	7,778	85.4	1,031.88
12年 9月中間期	8,744	7,294	83.4	963.95
13年 3月期	9,451	7,827	82.8	1,025.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 7,538,285 株 12年 9月中間期 7,567,685 株 13年 3月期 7,629,885 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	98	682	212	3,363
12年 9月中間期	251	6	31	2,304
13年 3月期	774	115	45	2,794

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,124	1,007	584

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円91銭

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社1社及び関連会社2社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開発	製造	販売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; width: 80%; margin: auto; padding: 10px;"> ピー・シー・エー(株) </div>					
開発及び製造	<div style="border: 1px solid black; width: 20%; margin: auto; padding: 5px;"> 2 システムズ デザイン(株) </div>					
サービス他	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 1 (株)ケー イーシ ー </div> <div style="border: 1px solid black; width: 20%; margin: auto; padding: 10px;"> 1 (株)ケーイーシー </div> </div>					
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; width: 30%; margin: auto; padding: 5px;"> 3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD </div>					

1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

前連結会計年度まで持分法適用会社であった千代田電子計算株式会社は、平成12年10月1日付でシステムズ・デザイン株式会社となりました。

3. 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能の提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（Return On Equity）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、急速な技術革新に対応し市場競争力を確保しつつ、近年のいわゆる「金融・会計ビックバン」によって加速されるグローバル化等に対応するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として「1株当たり当期利益率（EPS）」及び「株主資本当期利益率（ROE）」に重点を置いております。

当連結会計年度におきましては、（EPS）76円91銭、（ROE）7.0%を目標としておりますが、当中間連結会計期間においては、（EPS）24円05銭、（ROE）2.3%となりました。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、景気低迷の続く厳しい経営環境下にあっても、盤石の財務基盤の元に革新的・先進的な開発技術や知識を積極的に取り込み、下記の事項を最重要のテーマとし積極的な投資とグローバルな視野に立った経営戦略を展開し高い収益力とマーケットシェアを維持・拡大してまいります。

- （1）統合システムに向けた新データ構造の採用
- （2）インターネットへの対応
- （3）コンポーネントモデル化
- （4）キャッシュ・フローマネジメント
- （5）電子申告への対応

5. 今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、これまで成長のけん引役であった情報通信関連や米国経済が下降傾向に転ずるなかで、株式市場の低迷、デフレ傾向の鮮明化、設備投資に対する慎重論の抬頭等と、先行きはなお不透明な状況が続くものと考えられます。一方で、情報システム投資は、産業構造の変化に対応しながら厳しい企業間競争を勝ち残るために、むしろ増加するものと考えられます。

こうした経営環境のもとで、当社は、多様なニーズを取り込んだソフト開発にさらなる積極的な取組みが必要と認識しております。5月に発売しました統合型基幹業務パッケージ「PCA Dream 2.1」は、マイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に準拠した最新アーキテクチャで設計され、従来の業務パッケージでは実現できない機能や拡張性を実

現することができました。

「P C A Dream 2 1」は、財務会計、経営分析、給与計算、販売管理、仕入管理、在庫管理、法人税申告、E B（電子通帳）キャッシュ・フロー予測、連結決算他合計17モジュールで構成され、顧客はこの17モジュールから業務に合わせ必要なモジュールだけを選択して利用できるようになっております。

また、技術研修面では、販売店パートナーとしての充実を図るため、P C A 認定店の皆様向けにセミナーを随時開催するとともに、全国規模で1,000人以上の認定インストラクターを配置し、積極的なプロモーションを展開してまいります。

また、顧客の皆様へのきめ細かなサポートサービスを実現するため、P S S 会員制度（有償による当社独自の顧客サポート制度）の見直しと価格の改定を実施し、さらなる発展と業績の向上に努めてまいります。

6．会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループでは、さらなる経営の公正化のため、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

取締役の執行活動を監視する監督機関としての取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見をする機能を有するものであります。

経理、法務、情報技術等の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務に精通した社内監査役1名を含めた4名体制で監査役会を構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べる等監査機能の強化をはかっております。

経営の合理化を進める中で、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

7．関連当事者との関係に関する基本方針

特に記載すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的景気後退懸念、特にIT（情報技術）産業の落ち込みは他業種にも広がり、設備投資削減策に一層拍車がかかってきております。また、個人消費も雇用情勢など先行きに対する不安から低調に推移し、米同時多発テロや狂牛病発生による先行き不透明感も加わって、依然として厳しい状況が続いております。

パソコン市場におきましては、低価格化に移行しつつも、2001年度上半期（4月～9月期）の国内パソコン出荷台数は、前年同期比10.5%減の559万5,000台で3年ぶりに上半期の前年実績割れとなっております。このような経済情勢においても、企業は営業力強化や経営効率化のために、IT導入は今や不可欠な手段となっており、長期的には情報化投資は拡大基調を辿るものと思われまます。

当社グループは、ブロードバンド時代に向け、常に市場のニーズを先取りしたソフト開発や、会員専用回線に対応するサポートサービス体制を実施し、継続的な安定収入を実現しております。製品面では、PCA2000Plusシリーズとして「会計」「商魂」「商管」「給与」「建設業会計」等の拡販を目指しましたが、IT不況の波は、当社の主要顧客である中堅および中小企業の投資意欲を大きく減退させ、売上構成の中でも製品売上が伸び悩みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、以下の通りになりました。

連結売上高	2,203百万円	(前年同期比)	5.2%減
連結営業利益	320百万円	(前年同期比)	27.1%減
連結経常利益	321百万円	(前年同期比)	30.7%減
連結中間純利益	182百万円	(前年同期比)	28.7%減

2. 通期（平成14年3月期）の見通し

通期におきましても、景況感是不透明であり急速な景気回復は難しい状況と思われまます。下期には、「PCA公益法人会計2000Plus」等の新製品と新ジャンルの「PCA顧客管理2000Plus」を投入し、CRM（顧客情報一元管理）による中堅・中小企業支援を推進しながら、サポートサービスの充実を図り、そしてさらなる信頼を高めるため全社一体となって努力する所存であります。

平成14年3月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	5,124百万円	(前期比)	101%
連結経常利益	1,007百万円	(前期比)	82%
連結当期純利益	584百万円	(前期比)	83%

（注）この決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報（経済状況、業界の動向、及び顧客の状況等）による判断をもとに算出してあります。そのため、今後の経済状況や事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び各利益が当該予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成13年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
・流動資産							
現金及び預金	3,496		3,157		3,648		
受取手形及び売掛金	454		448		621		
有価証券	29		-		29		
たな卸資産	4		3		5		
繰延税金資産	3		1		3		
短期貸付金	50		-		50		
その他	36		18		19		
貸倒引当金	6		4		2		
流動資産合計	4,069	44.7	3,624	41.5	4,375	46.3	305
・固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1,824		1,886		1,854		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	59		77		65		
有形固定資産合計	4,650	51.1	4,730	54.1	4,686	49.6	36
2.無形固定資産							
ソフトウェア	35		13		29		
電話加入権	11		10		11		
その他	57		19		38		
無形固定資産合計	104	1.1	44	0.5	79	0.8	24
3.投資その他の資産							
投資有価証券	133		163		138		
長期前払費用	-		8		-		
その他	161		183		182		
貸倒引当金	11		9		10		
投資その他の資産合計	283	3.1	345	3.9	309	3.3	26
固定資産合計	5,038	55.3	5,119	58.5	5,075	53.7	37
資 産 合 計	9,107	100.0	8,744	100.0	9,451	100.0	343

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成13年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	53		74		90		
未払法人税等	184		244		364		
繰延税金負債	80		86		79		
賞与引当金	105		109		103		
その他	209		204		263		
流動負債合計	633	7.0	718	8.2	902	9.6	268
・固定負債							
繰延税金負債	478		541		519		
退職給付引当金	119		101		108		
役員退職給与引当金	97		88		92		
固定負債合計	696	7.6	730	8.4	721	7.6	25
負 債 合 計	1,329	14.6	1,449	16.6	1,623	17.2	294
少数株主持分							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部							
・資本金	890	9.8	890	10.2	890	9.4	-
・資本準備金	1,919	21.1	1,919	22.0	1,919	20.3	-
・連結剰余金	5,222	57.3	4,839	55.3	5,278	55.9	56
・其他有価証券評価差額金	6	0.1	3	0.0	0	0.0	5
・自己株式	247	2.7	357	4.1	260	2.8	13
資 本 合 計	7,778	85.4	7,294	83.4	7,827	82.8	49
負債、少数株主持分及び資本合計	9,107	100.0	8,744	100.0	9,451	100.0	343

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,203	100.0	2,324	100.0	121	5,026	100.0
・売上原価	671	30.5	594	25.6	77	1,188	23.6
売上総利益	1,531	69.5	1,730	74.4	199	3,838	76.4
・販売費及び一般管理費	1,211	55.0	1,291	55.5	80	2,613	52.0
営業利益	320	14.5	439	18.9	119	1,224	24.4
・営業外収益	12	0.6	26	1.1	14	30	0.6
受取利息及び配当金	3		5			12	
その他	8		20			17	
・営業外費用	10	0.5	2	0.1	8	27	0.6
経常利益	321	14.6	463	19.9	142	1,227	24.4
・特別利益	-	-	-	-	-	-	-
・特別損失	-	-	7	0.3	7	2	0.0
投資有価証券評価損	-		7			2	
税金等調整前中間(当期)純利益	321	14.6	456	19.6	134	1,224	24.4
法人税、住民税及び事業税	175	8.0	234	10.1	58	591	11.8
法人税等調整額	36	1.7	34	1.5	2	61	1.2
中間(当期)純利益	182	8.3	256	11.0	73	695	13.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
. 連結剰余金期首残高		5 , 2 7 8	4 , 7 0 5	5 7 3	4 , 7 0 5
. 連結剰余金減少高		2 3 8	1 2 2	1 1 6	1 2 2
配当金		1 1 4	1 0 1		1 0 1
取締役賞与		1 8	2 1		2 1
自己株式消却額		1 0 6	-		-
. 中間 (当期) 純利益		1 8 2	2 5 6	7 3	6 9 5
. 連結剰余金中間期末 (期末) 残高		5 , 2 2 2	4 , 8 3 9	3 8 3	5 , 2 7 8

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	比較	要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前中間（当期）純利益		3 2 1	4 5 6	1 3 4	1, 2 2 4
減価償却費		4 2	5 8		1 1 6
無形固定資産の償却費		2 6	2 2		2 9
投資有価証券評価損		2	7		2
投資事業組合損益		0	7		3
自己株式売却損		4	-		2 0
賞与引当金の増加額		1	6		0
退職給与引当金の増減（ ）額		-	9 3		9 3
退職給付引当金の増加額		1 1	1 0 1		1 0 8
役員退職給与引当金の増減（ ）額		4	0		3
貸倒引当金の増加額		5	1 0		8
受取利息及び受取配当金		4	5		1 2
売上債権の増（ ）減額		1 6 5	1 5 4		1 9
たな卸資産の増（ ）減額		0	0		0
仕入債務の増減（ ）額		3 7	1 9		2
その他の流動負債の増減（ ）額		5 4	6 7		8
役員賞与の支払額		1 8	2 1		2 1
その他		2 6	1 2		7
小 計		4 4 5	5 9 1	1 4 5	1, 3 4 7
利息及び配当金の受取額		8	2		7
法人税等の支払額		3 5 5	3 4 3		5 8 0
営業活動によるキャッシュ・フロー		9 8	2 5 1	1 5 2	7 7 4
. 投資活動によるキャッシュ・フロー：					
定期預金の預入による支出		1 3 2	-		-
定期預金の払戻による収入		8 5 3	-		-
有形固定資産の取得による支出		6	8		1 5
無形固定資産の取得による支出		5 2	1 5		6 0
投資有価証券の取得による支出		8	3		1 6
投資有価証券の売却による収入		-	-		6
貸付けによる支出		-	-		5 0
その他の投資による支出		4	-		1
その他の投資による収入		3 2	2 1		2 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6 8 2	6	6 8 8	1 1 5
. 財務活動によるキャッシュ・フロー：					
自己株式の取得による支出		1 0 6	-		-
自己株式の売却による収入		8	7 0		1 4 6
配当金の支払額		1 1 4	1 0 1		1 0 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2 1 2	3 1	1 8 1	4 5
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		5 6 8	2 1 3	3 5 4	7 0 4
. 現金及び現金同等物の期首残高		2, 7 9 4	2, 0 9 0	7 0 4	2, 0 9 0
. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3, 3 6 3	2, 3 0 4	1, 0 5 9	2, 7 9 4

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、前中間連結会計期間まで持分法適用会社であった千代田電子計算株式会社は、平成12年10月1日付でシステムズ・デザイン株式会社となりました。また、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社(DSIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD)は、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、材料-----移動平均法による原価法

・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物(建物附属設備を除く。)-定額法

・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却

・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 一般債権 ----- 貸倒実績率により計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更正債権等 ----- 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額相当額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 995百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 944百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 967百万円
2.中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、 手形交換日をもって決済処理をして おります。 当中間連結会計期間末日は、金融機 関の休日であったため、中間連結会計 期間末日満期手形が以下の科目に含ま れております。	2.中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、 手形交換日をもって決済処理をして おります。 当中間連結会計期間末日は、金融機 関の休日であったため、中間連結会計 期間末日満期手形が以下の科目に含ま れております。	3.連結会計年度末日満期手形の会計 処理 連結会計年度末日満期手形は、手形 交換日をもって決済処理をしており ます。 当連結会計年度末日は、金融機関の 休日であったため、連結会計年度末日 満期手形が以下の科目に含まれており ます。
受取手形 7百万円	受取手形 8百万円	受取手形 4百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 490百万円 販売促進費 101百万円 賞与引当金繰入額 79百万円 福利厚生費 49百万円 広告宣伝費 32百万円 研究開発費 44百万円	2.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 462百万円 販売促進費 108百万円 賞与引当金繰入額 82百万円 福利厚生費 54百万円 広告宣伝費 31百万円 研究開発費 121百万円	3.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,003百万円 販売促進費 241百万円 賞与引当金繰入額 78百万円 福利厚生費 110百万円 広告宣伝費 67百万円 研究開発費 257百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金 3,496百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 132百万円 現金及び現金同等物 3,363百万円	現金及び預金 3,157百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853百万円 現金及び現金同等物 2,304百万円	現金及び預金 3,648百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853百万円 現金及び現金同等物 2,794百万円

1. セグメント情報

当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左	前連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。
当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

2. リース取引

当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

3. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	4 4	3 3	1 0
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	2 9	2 9	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7 4	6 3	1 0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式（店頭売買株式を除く） 8 0 百万円
- ・関連会社株式 2 0 百万円

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3 8	4 4	5
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	2 9	2 9	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6 8	7 4	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式（店頭売買株式を除く） 7 7 百万円
- ・関連会社株式 1 1 百万円

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	41	40	0
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	29	29	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71	70	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式（店頭売買株式を除く） 77百万円
- ・関連会社株式 20百万円

4. デリバティブ取引

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左